



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
東

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所  
コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,874	—	1,273	—	1,346	—	772	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 793百万円(—%) 24年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	68.06	—	8.1	5.3	4.4
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 72百万円 24年3月期 ー百万円

前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日として  
いることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略  
しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,264	10,072	38.8	887.70
24年3月期	25,232	9,487	36.5	812.68

(参考) 自己資本 25年3月期 9,801百万円 24年3月期 9,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,480	△398	1,949	2,122
24年3月期	—	—	—	—

前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日として  
いることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況につ  
いては記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		5.00		10.00	15.00	169	—	—
26年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00	169	22.0	1.8
		7.50		7.50	15.00		24.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,450	△22.4	60	△84.4	70	△82.1	32	△83.4	2.82
通期	27,000	△6.5	1,230	△3.4	1,300	△3.5	686	△11.2	60.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,400,000株	24年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,053,586株	24年3月期	1,053,576株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,346,415株	24年3月期	11,154,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,450	△24.5	1,186	△27.2	1,212	△26.0	711	△18.3
24年3月期	25,765	7.3	1,630	39.6	1,638	39.8	870	32.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	62.41		—					
24年3月期	77.65		76.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	20,328		9,317		45.8		817.42	
24年3月期	20,892		8,781		42.0		770.36	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,317百万円 24年3月期 8,781百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,500	△24.9	40	△88.3	17	△90.4	1.49	
通 期	19,100	△1.8	1,150	△5.2	638	△10.3	55.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	15
（連結株主資本等変動計算書関係）	17
（セグメント情報等）	17
（関連当事者情報）	20
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
5. 個別財務諸表	21
（1）貸借対照表	21
（2）損益計算書	24
（3）株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため「(1)経営成績に関する分析」および「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に関しましては、前連結会計年度との比較を行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などの下支えがあった一方で、海外景気の減速懸念などから弱い動きが続きましたが、年度後半にかけては、政府の景気・金融政策の効果などにより、景気回復へ向かうことが期待される状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました結果、売上高は、288億74百万円となりました。

営業利益におきましては、景気低迷による価格競争などから、売上総利益が低迷しましたが、販売費及び一般管理費などの効率化を進めた結果、12億73百万円となりました。

経常利益におきましては、持分法による投資利益の増加から営業外収支が改善したため、13億46百万円となりました。

当期純利益におきましては、7億72百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、製鋼原料の販売が終了したことと、景気低迷に加え、資源価格の高騰などから買え控えなどの影響を受け、関連部門の売上高は、106億55百万円となりました。また、セグメント営業利益は、資源価格の高騰などの影響から、3億32百万円となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け各種ポンプ類の主力商品が低迷し、建設機械もシールド掘進機の販売が比較的順調であったものの、全体的に低迷したことから、関連部門の売上高は、72億63百万円となりました。また、セグメント営業利益は、主力商品の低迷などにより、13億52百万円となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ製造設備の大口売上があったものの、関連商品の販売が低調に推移したため、関連部門の売上高は、14億78百万円となりました。また、セグメント営業利益は、2億77百万円となりました。

化成品関連では、自動車関連が好調に推移したものの、電気、電子関連の電線の需要が低調となり、関連部門の売上高は、93億34百万円となりました。また、セグメント営業利益は、44百万円となりました。

不動産賃貸関連では、グループ全体での空室率の改善に取り組んだ結果、関連部門の売上高は、1億42百万円となりました。また、セグメント営業利益は、58百万円となりました。

### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国・中国を中心とする海外経済の持ち直しが見込まれるほか、政府の緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げや日銀の「インフレ目標」導入を受けた円安・株高の進行などに支えられ、国内経済の回復傾向が拡大することが期待されます。一方、欧州の政府債務問題などの海外景気の下振れリスクが依然として残っており、当社グループをとりまく事業環境は、不透明な状況が継続するものと思われます。

当社グループは、イズミ株式会社を子会社化したことにより、これまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社グループにしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開し取り組んでまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高270億円、営業利益11億80百万円、経常利益12億45百万円、当期純利益6億56百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

流動資産は、164億66百万円となり、前期に比べ2億56百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品で5億68百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金で9億30百万円の減少等によるものです。

（固定資産）

固定資産は、87億97百万円となり、前期に比べ2億88百万円の増加となりました。主な要因は、土地の取得による3億30百万円の増加等によるものです。

（流動負債）

流動負債は、109億1百万円となり、前期に比べ6億21百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金16億78百万円増加がありましたが、支払手形及び買掛金22億55百万円の減少等によるものです。

（固定負債）

固定負債は、42億90百万円となり、前期に比べ68百万円の増加となりました。主な要因は、社債で2億40百万円の減少がありましたが、長期借入金3億5百万円の増加等によるものです。

（純資産）

純資産は、100億72百万円となり、前期に比べ5億84百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金で5億72百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により発生した資金は、14億80百万円の減少となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益13億33百万円、売上債権9億30百万円の減少による資金の増加がありましたが、仕入債務22億55百万円の減少、たな卸資産5億58百万円の増加による資金の減少、法人税等の支払額5億93百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により発生した資金は、3億98百万円の減少となりました。

主な要因は、土地の取得等による3億71百万円の支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により発生した資金は、19億49百万円の増加となりました。

主な要因は、短期借入金16億78百万円（純額）、長期借入金3億51百万円（純額）による資金の増加等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	—	—	—	—	38.80
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	20.79
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
4. 当連結会計年度より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当連結会計年度（平成25年3月期）より記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるように努力いたします。

当期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円00銭（配当性向22.0%）、次期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円00銭（配当性向24.8%）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在における当社の判断に基づいております。

①商品市況の変動について

当社グループが資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社グループでは、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループは主に外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経済・設備投資動向について

当社グループが産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用されております。当該事業は機械や設備の販売のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社グループの顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが化成品関連において取り扱う商品は、自動車、建材、電気、電子分野などに幅広く素材を提供しており、国内外の経済動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④季節変動について

当社グループの産機・建機関連および環境設備関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

⑤自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社グループが予測不可能な事により、インフラや下記の特定期間の依存先に壊滅的被害があった場合や当社グループの設備に被害が発生し、再構築の範囲が大規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの設備は、日常および定期的に保守管理、安全対策を実施しておりますが、不慮の事故による物的、人的被害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定商品の依存について

当社グループが資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンドおよび産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社グループの業績に貢献する主力商品であります。

(ア) ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのアイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社グループは同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年12月アイルカ社との間で契約の更新を行っております。

(イ) ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社グループと関連会社である大平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社グループは、同社に対して資本関係のみならず、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループは、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

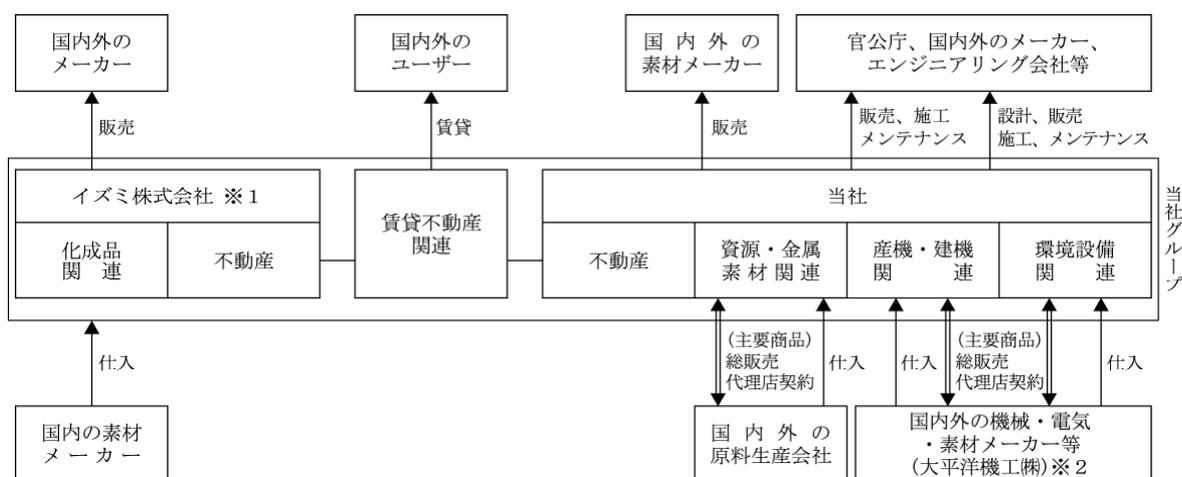
⑧許認可について

当社グループは、産機・建機関連、環境設備関連および化成品関連において、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保について

当社グループの事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献することです。これからも当社グループのような伝統型企業がさらなる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展とさらなる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本比率の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即対応体制を強化します。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図ることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資本経常利益率は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%以上を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率は12%以上を目標とします。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営戦略として下記の4項目を具体的に掲げております。

- ① 資源・金属素材から機械、環境設備、化成品関連までグローバルに事業を展開します。
- ② 当社独自のエンジニアリング技術の革新に努め、環境ビジネスを拡大します。
- ③ 常に、顧客の立場に立ち、現場に密着した提案営業を進めるとともに満足いくサービスを提供します。
- ④ 明日に向けて、広く産業界の役立つコア・コンピタンスを創造し、育てます。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社は、子会社であるイズミ株式会社と合わせ、企業集団としてグループ経営体制の構築を図り、経営戦略の一体化およびグループ価値最大化のための体制作りを努めてまいります。

また、イズミ株式会社の子会社化に伴い、資源・金属素材関連、産機・建機関連および環境設備関連の既存事業に、化成品関連、不動産賃貸関連を新に加えた5事業体制となり、収益のさらなる拡大を図ると共に、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

##### ①資源・金属素材関連

- ・ 輸入原材料の高付加価値化

ジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

- ・ エネルギー用途原料への注力

火力発電、太陽電池、リチウムイオン電池、風力発電向けなどのエネルギー用途素材の原料供給への本格的取り組みをしてまいります。

- ・ 中国、東南アジア諸国、インドの市場拡大

中国向け高付加価値原料の輸出や、日本マーケットの縮小化に対応して、中国、東南アジア諸国、インド市場への販売強化を図ってまいります。加えて、輸入原料について中国以外のサプライソースの拡大に注力してまいります。

②産機・建機関連

- ・ポンプを中心とした製品の応用と新商品の育成

ポンプの用途開発（石炭火力発電、新素材、リチウムイオン電池製造用途）に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。

とくに石炭火力発電については、エネルギー活用のベストミックスの面から、その高効率活用が主流になると予想されます。当社の主力商品が、その市場に適していることから、今後、大きな需要が期待されます。この需要をカバーするため、CCT (Clean Coal Technology)に関する専門部門を立上げ、販路拡大を図ってまいります。

- ・メンテナンスサービス体制の一層の充実

メンテナンス会社設立を視野に、メンテナンス協力会社との関係を強化し、稼働ポンプの計画的更新を喚起してまいります。（環境設備関連と共通課題）

③環境設備関連

- ・水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大および新技術開発

海外メーカーと提携して、より良い環境作りに貢献できる新技術の開発を目指してまいります。

- ・スラグ処理の応用および販路拡大

石炭ガス化複合発電（IGCC）および非鉄金属（主に海外）用スラグ処理設備の市場拡大を目指してまいります。

- ・海外主要機械メーカーとの提携で環境改善に貢献

ドイツ他で卓越した能力を持つ3種類の高圧ポンプメーカー、高い制御性の自動バイパス弁メーカーおよびインフラ整備に不可欠な下水道補修ロボットメーカーとの提携で新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

- ・海外市場の拡大

東南アジア諸国を中心に、国内メーカーの優れた機械類の輸出強化を図ってまいります。

④化成品関連

イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化をさらに図ってまいります。

また、商品および販売ネットワークを相互に活用するとともに、販売コストなどの効率化に努め、売上・利益の拡大に注力してまいります。

⑤不動産関連

グループ企業同士の連携により管理コストを削減するとともに、優良テナントの確保に努め、収益の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,051	2,122
受取手形及び売掛金	9,815	8,884
商品及び製品	4,428	4,997
仕掛品	15	—
原材料及び貯蔵品	19	25
繰延税金資産	277	177
その他	132	262
貸倒引当金	△18	△4
流動資産合計	16,722	16,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,215	3,221
減価償却累計額	△1,630	△1,696
建物及び構築物（純額）	1,584	1,524
機械装置及び運搬具	410	347
減価償却累計額	△337	△310
機械装置及び運搬具（純額）	72	37
土地	4,399	4,730
その他	1,813	1,721
減価償却累計額	△1,755	△1,675
その他（純額）	57	45
有形固定資産合計	6,114	6,338
無形固定資産		
のれん	128	102
その他	129	107
無形固定資産合計	257	210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,479
繰延税金資産	152	110
保険積立金	404	506
その他	164	168
貸倒引当金	△22	△16
投資その他の資産合計	2,137	2,248
固定資産合計	8,509	8,797
資産合計	25,232	25,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,111	4,856
短期借入金	2,061	3,740
1年内返済予定の長期借入金	311	357
1年内償還予定の社債	680	1,040
未払法人税等	563	403
賞与引当金	275	205
その他	518	299
流動負債合計	11,522	10,901
固定負債		
社債	2,274	2,034
長期借入金	915	1,221
繰延税金負債	435	429
退職給付引当金	505	437
その他	91	167
固定負債合計	4,221	4,290
負債合計	15,744	15,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,623	1,623
利益剰余金	6,018	6,590
自己株式	△306	△315
株主資本合計	9,188	9,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	71
繰延ヘッジ損益	4	△23
その他の包括利益累計額合計	32	48
少数株主持分	266	271
純資産合計	9,487	10,072
負債純資産合計	25,232	25,264

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
売上高	28,874
売上原価	24,397
売上総利益	4,476
販売費及び一般管理費	3,202
営業利益	1,273
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	19
受取家賃	37
持分法による投資利益	72
その他	40
営業外収益合計	175
営業外費用	
支払利息	46
社債利息	33
保険解約損	5
その他	16
営業外費用合計	102
経常利益	1,346
特別利益	
固定資産売却益	14
その他	0
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産除却損	8
貸倒引当金繰入額	2
その他	3
特別損失合計	27
税金等調整前当期純利益	1,333
法人税、住民税及び事業税	435
法人税等調整額	121
法人税等合計	556
少数株主損益調整前当期純利益	776
少数株主利益	4
当期純利益	772

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		54
繰延ヘッジ損益		△28
持分法適用会社に対する持分相当額		△10
その他の包括利益合計		16
包括利益		793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		788
少数株主に係る包括利益		4

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	1,854
当期末残高	1,854
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	1,623
当期末残高	1,623
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	6,018
当期変動額	
剰余金の配当	△199
当期純利益	772
当期変動額合計	572
当期末残高	6,590
<b>自己株式</b>	
当期首残高	△306
当期変動額	
自己株式の取得	△8
当期変動額合計	△8
当期末残高	△315
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	9,188
当期変動額	
剰余金の配当	△199
当期純利益	772
自己株式の取得	△8
当期変動額合計	564
当期末残高	9,752
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	27
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44
当期変動額合計	44
当期末残高	71
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	4
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28
当期変動額合計	△28
当期末残高	△23
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	32
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15
当期変動額合計	15
当期末残高	48

（単位：百万円）

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高		266
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4
当期変動額合計		4
当期末残高		271
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		9,487
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当		△199
当期純利益		772
自己株式の取得		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		20
当期変動額合計		584
当期末残高		10,072

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度  
（自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,333
減価償却費	170
のれん償却額	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△67
賞与引当金の増減額（△は減少）	△69
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	80
持分法による投資損益（△は益）	△72
固定資産除売却損益（△は益）	7
売上債権の増減額（△は増加）	930
たな卸資産の増減額（△は増加）	△558
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,255
未収入金の増減額（△は増加）	△119
未払金の増減額（△は減少）	△175
預り金の増減額（△は減少）	△30
未収消費税等の増減額（△は増加）	△17
その他	18
小計	△836
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△81
法人税等の支払額	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△371
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△15
投資有価証券の償還による収入	101
保険積立金の積立による支出	△214
保険積立金の払戻による収入	97
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,678
長期借入れによる収入	1,034
長期借入金の返済による支出	△682
社債の発行による収入	1,840
社債の償還による支出	△1,720
配当金の支払額	△199
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70
現金及び現金同等物の期首残高	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	2,122

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| (1) 連結子会社の数  | 1社                |
| 連結子会社の名称     | イズミ株式会社           |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社                |
| 非連結子会社の名称    | ラサオーストラリアPTYリミテッド |

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 持分法を適用した関連会社の数 | 1社        |
| 会社等の名称         | 大平洋機工株式会社 |

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料

先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 7年

建物 3～50年

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間において定額法による均等償却によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等

③ヘッジの方針

当社グループの内部規定である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロ変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	113百万円	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総	普通株式	利益剰余金	85百万円	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の5つを報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入および販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

当社独自の水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の設計・施工および販売、これらのメンテナンス、また、ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへの提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境・設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	7,263	1,478	9,334	142	28,874	28,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,655	7,263	1,478	9,334	142	28,874	28,874
セグメント利益	332	1,352	277	44	58	2,064	2,064
セグメント資産	6,543	2,836	448	3,535	3,296	16,762	16,762
その他の項目							
減価償却費	0	21	4	16	77	120	120
のれん償却額	—	—	—	25	0	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	8	2	12	28	51	51

（注）当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	28,874
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	—	28,874

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	2,064
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)1	—	791
連結財務諸表の営業利益	—	1,273

（注）1. 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	16,762
全社資産（注）	—	8,501
連結財務諸表の資産合計	—	25,264

（注）1. 全社資産は、主にセグメントに帰属しない現預金、投資有価証券、土地建物等であります。

2. 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	120	—	50	—	170
のれん償却額	—	25	—	—	—	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	51	—	352	—	404

（注）1. 調整額は、報告セグメントに含まない土地や建物、システム等であります。

2. 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

#### （関連情報）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

##### 3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### （報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

#### （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。未償却残高につきましては、1億2百万円であります。

#### （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	812円68銭	1株当たり純資産額	887円70銭
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	68円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

（注）1 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成24年3月31日）	当連結会計年度末 （平成25年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	9,487	10,072
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	266	271
（うち、少数株主持分）	(266)	(271)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	9,221	9,801
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 （千株）	11,346	11,346

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,750	1,762
受取手形	2,314	1,771
売掛金	5,690	4,772
商品及び製品	4,319	4,926
仕掛品	15	—
原材料及び貯蔵品	—	8
前渡金	7	6
前払費用	18	19
繰延税金資産	197	153
未収入金	71	101
その他	23	2
貸倒引当金	△14	△1
流動資産合計	14,394	13,521
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,633	1,572
減価償却累計額	△1,618	△1,560
貸与資産（純額）	14	12
建物	1,546	1,571
減価償却累計額	△394	△446
建物（純額）	1,151	1,124
構築物	128	130
減価償却累計額	△100	△103
構築物（純額）	27	26
機械及び装置	202	202
減価償却累計額	△165	△177
機械及び装置（純額）	37	25
車両運搬具	5	4
減価償却累計額	△5	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	126	95
減価償却累計額	△86	△65
工具、器具及び備品（純額）	40	29
土地	2,044	2,375
有形固定資産合計	3,316	3,594
無形固定資産		
ソフトウェア	128	107
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	128	107

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	772	759
関係会社株式	1,595	1,595
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	2	6
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	51	51
会員権	26	26
保険積立金	400	506
繰延税金資産	152	110
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	3,053	3,105
固定資産合計	6,497	6,806
資産合計	20,892	20,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,275	2,019
買掛金	3,015	1,137
短期借入金	1,900	2,700
1年内返済予定の長期借入金	199	243
1年内償還予定の社債	640	1,000
未払金	120	98
未払法人税等	548	403
前受金	69	70
預り金	66	33
賞与引当金	250	187
その他	0	44
流動負債合計	9,085	7,938
固定負債		
社債	2,170	1,970
長期借入金	316	623
退職給付引当金	447	377
その他	91	102
固定負債合計	3,025	3,072
負債合計	12,111	11,010

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,623	1,623
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	4
別途積立金	4,000	4,500
繰越利益剰余金	1,470	1,482
利益剰余金合計	5,589	6,101
自己株式	△306	△306
株主資本合計	8,759	9,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	69
繰延ヘッジ損益	4	△23
評価・換算差額等合計	21	46
純資産合計	8,781	9,317
負債純資産合計	20,892	20,328

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	25,744	19,397
不動産収入	16	53
その他	4	—
売上高合計	25,765	19,450
売上原価		
商品期首たな卸高	1,922	4,335
当期商品仕入高	23,403	15,967
合計	25,325	20,302
商品期末たな卸高	4,335	4,926
商品売上原価	20,990	15,375
不動産賃貸原価	—	29
売上原価合計	20,990	15,404
売上総利益	4,774	4,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	196
給料及び手当	930	911
賞与	203	178
賞与引当金繰入額	250	187
退職給付費用	54	69
法定福利費	197	172
旅費及び交通費	224	256
支払手数料	179	159
減価償却費	92	106
その他	845	620
販売費及び一般管理費合計	3,144	2,859
営業利益	1,630	1,186
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	19	25
受取家賃	37	37
貸倒引当金戻入額	4	12
その他	4	18
営業外収益合計	67	93
営業外費用		
支払利息	11	20
社債利息	22	31
社債発行費	14	7
その他	10	8
営業外費用合計	59	67
経常利益	1,638	1,212

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	9	14
特別利益合計	9	14
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	2	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	21	1
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	1	0
特別損失合計	26	7
税引前当期純利益	1,621	1,218
法人税、住民税及び事業税	726	434
法人税等調整額	24	73
法人税等合計	751	507
当期純利益	870	711

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,854	1,854
当期末残高	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,612	1,612
当期末残高	1,612	1,612
その他資本剰余金		
当期首残高	—	11
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
当期首残高	1,612	1,623
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	1,623	1,623
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114	114
当期末残高	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	36	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△32	△0
当期変動額合計	△32	△0
当期末残高	4	4
別途積立金		
当期首残高	3,500	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	4,000	4,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,201	1,470
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△199
当期純利益	870	711
固定資産圧縮積立金の取崩	32	0
別途積立金の積立	△500	△500
当期変動額合計	268	12
当期末残高	1,470	1,482

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,853	5,589
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△134	△199
当期純利益	870	711
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
<b>当期変動額合計</b>	736	511
<b>当期末残高</b>	5,589	6,101
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△370	△306
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	63	—
<b>当期変動額合計</b>	63	△0
<b>当期末残高</b>	△306	△306
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,948	8,759
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△134	△199
当期純利益	870	711
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	75	—
<b>当期変動額合計</b>	810	511
<b>当期末残高</b>	8,759	9,271
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△5	16
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	52
<b>当期変動額合計</b>	22	52
<b>当期末残高</b>	16	69
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	4
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△28
<b>当期変動額合計</b>	4	△28
<b>当期末残高</b>	4	△23
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△5	21
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	24
<b>当期変動額合計</b>	27	24
<b>当期末残高</b>	21	46

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,943	8,781
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△199
当期純利益	870	711
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	75	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	24
当期変動額合計	838	536
当期末残高	8,781	9,317